

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	NGO/NPO環境政策提言推進調査		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	環境経済課民間活動支援室			民間活動支援室長 河本 晃利	
会計区分	一般会計		施策名	8-3 環境パートナーシップの形成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第21条の2第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境NGO/NPOと行政との政策立案面でのパートナーシップ形成を促進するため、NGO/NPOからの優れた環境政策の提言を積極的に取り入れ、パートナーシップによる環境保全のための取組の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	NGO/NPO等から環境に関する政策提言を公募、優れた提言を選定し、環境政策立案へのインプット等を目的とした「NGO/NPO・企業環境政策提言フォーラム」を開催する。 また、優秀提言の中から特に実践可能な提言を選定し、フィージビリティ調査を実施することにより、NGO/NPO等の提言能力の向上や、新しい視点の政策への導入を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	15	15	9	9	0	
	執行額	14	14	10				
	執行率(%)	93%	93%	111%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	優秀提言及び優秀に準ずる提言の数			件	7	4	5	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	応募提言数			件	55	32 ( - )	43 ( - )	- ( - )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	政策や事業の企画立案へのNPO等の参画を促進する方法として、NPO等から提案や意見を受け付けたり、討議の機会を設けているものであり、単位当たりコストは算出することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	9	0	事業見直しによる減				
	計	9	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境省には各方面から意見や要望が出されているが、政策レベルで具体性があり、実現可能性のあるものは少ないことから、より望ましい形で、環境NPOや国民、事業者等からの政策提案を活発にしていく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	政策提言の募集等の事業は、総合評価落札方式で実施するとともに、優秀提言の審査は、外部委員からなるNGO/NPO・企業環境政策提言推進委員会による選考を行っている。公平性・透明性を保ちながら本事業を執行していくために、必要最小限の経費で運営されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	政策提言は平成13年度に開始、各年度に優秀提言1件を選定しており、「既存校舎のエコリノベーション&環境教育」、「世界の森林環境保全のための国内各層でのフェアウッド利用推進」等の提言は、実際に政策に反映されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>応募された政策提言の審査を行う委員会や、NGO/NPO環境政策提言フォーラムに担当職員が出席するなどして、事業の進捗を把握、管理している。</p> <p>フィージビリティ調査については、報告書により成果を把握している。</p> <p>22年度から環境政策提言の公募・審査とNGO/NPO環境政策提言フォーラム開催を同一年度内にまとめて実施することにより、入札等にかかるコストを削減している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>長く継続した事業であり、今後の事業の継続の必要性について検討すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>環境教育等促進法において、政策形成への民意の反映等について規定されたことから、政策提言の募集について、コンテスト方式の提言募集を見直しを行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	246	平成23年行政事業レビュー	246

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

環境省 10.3百万円

【総合評価落札方式】

A. 一般社団法人 環境パートナーシップ会議  
5.5百万円

( NGO/NPO環境政策提言推進事業に関し、募集提言の整理、審査に  
関する事務局補助及び政策提言フォーラム開催業務を実施 )

【随意契約】

B. 一般社団法人 イクレイ日本 4.8百万円

( NGO/NPO環境政策提言推進事業において優秀提言に選定された  
提言に関するフィージビリティ調査業務。 )

A.一般社団法人 環境パートナーシップ会議			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	延べ44人日	1.7			
旅費	委員、採択団体等	0.7			
謝金	委員、採択団体等	1.2			
印刷費	公募要領、チラシ等	0.4			
通信運搬費	公募要領等送付	0.3			
雑役務費等	データベース作成等	0.3			
一般管理費		0.7			
消費税		0.3			
計		5.5	計		0
B.一般社団法人 イクレイ日本			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	83人日	2.9			
旅費	委員旅費4名×3回	0.4			
謝金	4名×3回	0.4			
会場費等	公開セミナー等	0.2			
通信運搬費		0.3			
諸経費		0.4			
消費税		0.2			
計		4.8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	政策提言とりまとめ及フォーラム実施	5.5	1	/
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 イクレイ日本	フィージビリティ調査の実施	4.8	1	/
2					